

ブラジル セニブラ社の近況

日伯紙パルプ資源開発株式会社
(Japan Brazil Paper & Pulp Resources Development Co., Ltd.)
代表取締役社長
浦西 公義



当事業の沿革

1960年代後半、日本の製紙業界は原料であるパルプについて海外から長期にわたる安定供給の道を模索していた。当時、ブラジル国策会社であったリオドセ社（現Vale社）から、木材チップ・パルプの製品化事業のパートナーを求めてきた。

1971年、王子製紙をはじめ大手紙パルプメーカー11社と伊藤忠商事は事業化の検討を始め、2年後の73年に事業化の方針を決定、現在の日伯紙パルプ資源開発（株）（以下、JBP）を設立した。同年9月に、JBPとリオドセ社は合弁会社としてミナスジェライス州にユーカリ材を原料としたパルプ製造会社セニブラ社（Celulose Nipo-Brasileira S.A.）を設立した。日本政府は紙パルプ資源の長期的確保という観点から当事業をナショナル・プロジェクトとして位置付け、翌74年に当時の海外経済協力基金（OECF）が参加した。

その後民営化したリオドセ社は2001年9月にセニブラ社の売却を決定し、JBPは同社が所有する全株式を買い取り、セニブラ社を日本側100%出資の会社とした。

植林事業の成功

現在、セニブラ社はミナスジェライス州に25.5万haの土地を所有し、そのうち13.3万haに植林事業を行っている。植林地の多くは傾斜地で、牧草地跡や農業には適さない荒地を利用したものである。残りの土地はブラジルの法制に従い保護林としている。

関東平野大の土地に神奈川県面積に相当する土地が点在しているというイメージである。

これらの地形、気候に合った品種を開発し単位面積当たりの収穫量をいかにして向上させるかが課題であり、日本とブラジルの技術協力のもとで日々絶え間ない育種改良が行われ、世界屈指の成長量を達成した。

セニブラ社では、年間1500万本に及ぶユーカリ苗木の自社育苗からその植付け、育林、伐採、工場への原木輸送、そしてパルプ製品の出荷、輸出まで一貫した生産輸送体制を構築するとともに、環境保全に配慮した経済的に持続可能な森林経営の実現に努めてきた。その実績を認められ、国際森林認証機関のFSCならびにブラジルの森林認証機関であるCERFLORの認証をブラジルでいち早く同時に取得した。その後、2000年以降だけでも70の環境に関する賞を受けている。

拡大するパルプ事業

世界のパルプ需要は、中国のめざましい経済発展に伴い需要拡大を続けている一方で、それを支えるかたちでセニブラ社のみならずブラジルの紙パルプ各社はその競争力を背景に積極的な増産投資を行ってきた。その結果、ブラジルは市販パルプ供給において世界有数の輸出国に至った。

ミナスジェライス州ベロ・オリエンテ市にあるセニブラ社のパルプ生産工場も、1977年に操業を開始した当初は年間25万トンであった生産能力は、96年に第2ラインが稼働し70万トンに、その後逐次能力増強を行い、2007年以降は年産120万トン体制に達した。

プロジェクト創設時の基本構想は、日本向けに製品の50%を長期契約で供給するというものであったが、この市場構造の変化に伴い同社の役割も変わり、現在、その製品は世界中に販売されている。地域別では、日本向けが22%、中国を主とするアジア向けに21%、欧州向け36%、北米向け14%、ブラジル他向け7%で全体の約95%が輸出となっている。

印刷筆記用紙からティッシュ、特殊紙などの幅広い用途に供給し、100%植林木をベースとした安定品質で、世界中のユーザーから高い評価を得ている。

また、セニブラ社は同業のフィブリア社との共同出資でポルトセルという港湾会社をエスプリートサント州ビトリア市近郊に有する。同社はパルプ製品輸出増に対応するために港湾能力の増強に努め、現在では世界最大の取扱量を誇るパルプ専用積出し港になった。

環境と地域社会との調和を求めて

セニブラ社の事業地域は、自社所有の植林地に契約植林と呼ばれる約1000の契約農家による2.5万haの植林地を合わせると、ミナスジェライス州の約100の市町村にわたる。事業を継続していくうえで地方自治体、地域住民との良好な関係維持は非常に重要であり、さまざまな地域貢献活動を実施している。

例をあげれば、へき地での健康診断の実施、地域の学校への文具・教育用品の寄贈、また、教師や児童の環境意識を高めるための教育活動にも積極的に参加している。

環境保護対策としては、法令に沿った保護林の確保はもとより、絶滅の危機に瀕した希少な野鳥、例えば、南北アメリカにしか生息していない“ムトゥン”の保護活動を行い、その成果をあげている。このように、事業地域での雇用促進のみならず、医療、教育、そして環境への配慮などさまざまなかたちで地域と一体となって事業活動を進めている。



ミナスジェライス州の広大な植林地

最後に

セニブラ社はかつてのハイパーインフレ時代を乗り越え、今では日本とブラジル両国の合弁事業のなかで最も成功を収めた事業のひとつとして高い評価を得ている。

経済発展を続けるブラジルにあってレアル高による輸出競争力低下の懸念など、新たな課題が顕在化しているが、BRICsをはじめとする新興国の経済はそのペースは落ちたものの成長の維持は期待され、それに伴う世界のパルプ需要は今後も拡大が見込まれる。当地で39年にわたる歴史に培われた経験と成功への自信と誇りをもって、中核会社である王子製紙と伊藤忠商事とともに事業の基盤強化とさらなる発展を目指してセニブラ社は挑戦を続けていく。



パルプ生産工場